

平成 28 年度 地域づくり海外調査研究事業報告書
「多文化共生社会におけるスポーツ・文化交流について」
～湖南省への示唆～

調査地：タイ(バンコク)、シンガポール

調査日：平成 28 年 6 月 26 日～7 月 4 日

一般財団法人 地域活性化センター

振興部 地域づくり情報課広報室

東 佑樹

目次

1. はじめに

2. 湖南省国際協会の取組

3. 海外事例調査

①アルビレックス新潟シンガポールの取組

②バンコク日本文化センターの取組

4. 湖南省内での方向性について

1. はじめに

1) 湖南省の概要について

湖南省(以下、当市)は滋賀県南部に位置し大阪・名古屋から 100km 圏内にあり、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点となっている。古くは近江と伊勢を結ぶ伊勢参宮街道として栄え、江戸時代には東海道 51 番目の石部宿が置かれ、街道を中心とした産業や文化が栄えた。

現在、名神高速道路の開通に伴い栗東インターチェンジなどに近接する有利な立地条件を利用して県内最大の湖南工業団地が造成されている。このほかにも企業誘致を行い工場などが市内に数多く立地している。

人口は平成 28 年 3 月 1 日時点で 54,892 人で人口に占める外国人市民の割合は県下で当市が最も多く、平成 28 年 3 月時点では 2,237 人で約 4.08%となっていることから、日本人と外国人の地域内での協力が不可欠である。

市内の産業をみると、平成 22 年の調査では第 2 次産業の一人当たりの付加価値額が 1,037 万円で市町村のうち 262 位となっており、外国人市民も第 2 次産業に多く従事し居住者となっている場合が多い。

この報告書は、当市の多文化共生への取組事業の主体として主に活動している湖南省国際協会の現状に触れるとともに、シンガポール・タイにある「アルビレックス新潟シンガポール」と「バンコク日本文化センター」の取組事例などの調査をもとに、海外の日本企業や団体がどのようにして地域で受け入れられているのかをとりまとめ、当市における多文化共生の推進事業の参考に供することを目的とする。

2. 湖南省国際協会の取組

1) 湖南省国際協会とは

当市は、国籍や民族等の異なる人々が、互いの文化を認め合い、人権を尊重し、このまちの市民としてその文化や習慣の下で共に生きていく多文化共生社会の推進に寄与することを目的として、「湖南省多文化共生社会の推進に関する条例」を定めている。

多文化共生社会の推進にあたっては、豊かで活力あるまちづくりを進めるために次に掲げる事項 3 点に留意することとしている。

- (1) 個人の尊厳が重んじられ、個人の能力を発揮する機会が確保されること
- (2) 個人がこのまちの市民として地域社会において主体的に様々な活動が行えるよう留意されること
- (3) 国際的な人権保障の取組が留意されること

このためには、日本人地域住民と外国人市民は交流によって信頼関係を築きながら相互理解を深め、国籍、民族等を問わず住みやすいまちづくりが必要である。

この実現に向けて、当市では湖南省国際協会(以下、国際協会)が市民・企業・行政と協力し、地域に根ざした国際交流と多文化共生を目指す活動を続けている。

2) 語学教育・国際文化交流

国際協会では、語学教育事業として外国人市民に対して日本語の日常会話・言語の習得とともに日本人地域住民との相互理解を深めるための「日本語教室」を開催している。ただし、この事業は日常会話の習得を目的としており、学習言語を学ぶ内容とはなっていない。

国際文化交流事業では外国人市民と日本人地域住民の交流を目的としたハロウィンパーティーや湖南省夏まつりへの外国人の出店支援などの地域交流事業を行っている。

3) 国際協会担当者へのヒアリング

これらの事業や外国人市民の居住の現状を把握するために国際協会の担当者にヒアリングを行い、事業の課題や外国人市民のニーズや日々の生活での困難なことなどを調査した。

① 語学教育について

市内に住んでいる外国人は短期移住者と長期移住者の2つに分けられる。短期移住者は、短期的な仕事に従事することを目的に移住してきた外国人である。この場合の外国人は工場勤務であることが多く、仕事場で日本人と話す機会が少ないため、必ずしも日本語を習得する必要はないと考えており、日本語教室など語学学習の講座に参加しないことが多い。

長期移住者は、家族で来日し日本で長期的に暮らすことを考えている外国人であるため、語学教育への関心が強く、日本語教室などの参加に積極的である。なぜなら、日本語を十分に習得できていないと子供に勉強を教えられず、また子供を高校、大学の奨学金制度も理解できず、十分な教育を受けさせられないことになってしまうからである。

しかし、現在、国際協会で行っている日本語教室と市教育委員会による「さくら教室」は大人向けと就学前の子供が対象で、義務教育期間に言語を学べる環境が乏しく、学習言語について習得できていないのが現状である。国際協会の担当者は義務教育期間の教育環境に課題があると感じており、地域での課題解決方法を検討している。

② 国際文化交流について

国際協会では日本人地域住民と、外国人市民の国際文化交流を実施しており、外国人市民が地域で暮らしていくために、両者に参加してもらい、活発な交流をしてほしいと考えている。しかし、現行の広報媒体は市の広報誌、外国人市民向けの多言語による広報誌、国際協会内のチラシに限られており、交流を活発にするために、国際協会の活動を日本人地域住民にも周知させ、国際協会の一方的な事業提案ではなく、当初から事業に協力を仰げればと考えている。

③湖南省内での居住について

多くの外国人市民は湖南省を住みやすい地域だと感じているようだ。理由としては以前から湖南省内に住んでいる外国人のコミュニティができており、日本人を頼りにして生活する必要がなく、文化や日本語を必ずしも習得する必要がないためだという。

そのため、国際協会の担当者は、本当に困った時にしか外国人市民から連絡がなく、気軽に日常から相談できるような関係づくりをしていく必要があるとしている。

4)ヒアリング結果から

国際協会は外国人市民に対して語学教育による支援、日本人地域住民との交流事業などを行っているが、教育という点においては課題が山積みしている。義務教育期間であっても学校だけに任せるのではなく、言語習得や学習が不足している点を地域としてどのように解決するのか検討すべきであると感じている。

また、交流事業についても既存の参加コミュニティ以外の参加者を増やして広い関係を作るために、国際協会がどのように関わるべきなのかを検討することが大切であると考えている。

3. 海外事例

このような国際協会の多文化共生の取組を踏まえた上で、海外における日本人の地域活動について海外調査を行った。シンガポールに拠点を置く「アルビレックス新潟シンガポール」ではスポーツをきっかけに外国人として地域に溶け込んでいくための方法や、心構えを調査し、タイの「バンコク日本文化センター」では海外で日本の文化等を学ぶための場を提供し、どのように交流活動を行っているのかを調査した。

①アルビレックス新潟シンガポールの取組(調査対応者：Koh Mui Tee氏、鳴尾直軌氏)

1)概要

アルビレックス新潟シンガポールは、日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)に所属するアルビレックス新潟の下部組織として2004年に設立され、シンガポールを本拠地とするSリーグに参入している。

アルビレックス新潟シンガポールは、海外にある唯一の日本人だけのプロスポーツチームである。サッカー技術のレベルアップだけでなく、選手の国際経験を充実させることを目的の一つとしている。少子高齢化社会の日本はこれまで今以上に他の国々と様々な分野で関係を深めることが必要と考えられ、外国人との交流の機会や移民が増えてくることも



(アルビレックス新潟シンガポール)

予想されている。そのような時代に活躍できる人材を育てるためにも、アルビレックス新潟シンガポールは大学・高校を卒業して間もない若い選手にシンガポールでサッカーや地域活動などを経験させることで、日本とシンガポールの架け橋となるような取組を行っている。

2) シンガポールでのスポーツを通じた地域活動

2005年よりホームタウン活動を行い、選手やスタッフが地域の学校を訪問し、出張サッカー教室を開催している。

また、地域の小中学生、園児、施設の子どもたちや、その家族などをスタジアムに招待し、ホームゲーム開催時などには募金や告知活動を行っている。

この他にも、サッカーだけでなく夏祭りやニューイヤーイベントなどの地域イベントに参加し、地域の清掃や、選手が病院や介護施設、児童保護施設等を訪問するなどボランティアも行っている。

これらの活動の成果として、シンガポール「建国 50 周年記念イベント」において、People's Association Community Spirit Awards を授与した。これは地域貢献活動が評価された結果であり、国から活動が認められた証拠である。



(サッカー教室の様子)



(地域貢献賞を受賞した時の様子)



(夏祭りの様子)

4) スポーツを通じた地域との交流の効果

地域での活動やスポーツを通じた交流によって選手は地域の人に励まされ、地域に溶け込むきっかけとなっている。

もちろん全ての選手が英語を話せるわけではないので、コミュニケーションを上手くとれないこともある。しかし、チームとして活動が続けていくためにも地域に受け入れてもらうことが大切であると選手に教育しているので、言葉は話せなくても何とかサッカーを通じて地域の住民ともコミュニケーションを取るように努力している。

このような活動の結果として、地域の住民に認められることで普段の生活でもストレスがなくなり、全く英語を話せなかった選手も英語を理解できるようになるなど言語学習にも繋がっている。

5) 日本人がシンガポールの地域に溶け込むために

チームの鳴尾監督に日本人が海外で地域の住民として暮らしていくために必要なことは何かと質問したところ、監督は、「挨拶とありがとう、困った時に声をかけられるか」の3点が大切であると話された。

これは外国人(言語が通じない人)とコミュニケーションを取る時の基本で、日本は多民族国家ではないため外国人と接する機会が少なく外国人を恐れることが多いが、スポーツを通して子供から大人まで一緒に交流することで外国人とのコミュニケーションに対するハードルは低くなるという。



(監督へのヒアリング)

6) この視察を通してわかったこと

スポーツは、世代や人種、国、言葉の壁を超えて交流できる活動であり、スポーツをコミュニケーションのツールとすれば言語習得のきっかけにも繋がることが分かった。また、信頼関係を構築するためにもボランティアなどの利害関係の無い活動をすることで、その地域の住民の一人として認められるのではないだろうか。

② バンコク日本文化センターの取組(調査対応者：所長 吉岡憲彦氏、次長 中島遥香氏)

1) 概要

バンコク日本文化センター(以下、センター)は、日本とタイの文化交流、ネットワーク形成のために、国際交流基金の拠点事務所として1974年にバンコクに設置された。

後に、1992年バンコク日本文化センターに拡充、2009年にセンターが改装され現在に至っている。現在は40名が在籍し「多様な日本の魅力を発信」、「若年層へのアピールと地方への展開」をテーマとして、主に①「日本文化発信・交流活動」②「バンコク市内の外郭団体の日本文化交流事業への支援・協力」③「日本文化の情報交流・広報活動」を行っている。

2) 活動内容

① 日本文化発信・交流活動

「公演・展示等の文化芸術交流事業」「日本語教育事業」「日本研究・知的交流事業」の3事業が行われている。

「公演・展示等の文化芸術交流事業」

芸術や文化による交流などにより、地域の文化的多様性を養うための活動を行っている。

具体的には、アートの展示会や音楽コンサート、舞台、学術講演会など多くのイベントを開催している。また、そのような事業に対して助成金を交付し、日本の舞台や映画を見てもらい、芸術文化に触れるきっかけを作っている。



(公演・展示等の文化芸術交流事業)

「日本語教育事業」

近年、タイで日本語を学習する生徒が大幅に増加したため、教育機関への日本語教師の派遣や、日本語教材の寄付など日本語教育の幅広いサポートを行っている。

また、タイにいる日本語教師の指導者を支援するためにコンサルティングサービス教育に取り組んでいる。具体的には、日本語の専門家の派遣、日本語の教師のための集中コース、日本語能力試験やスピーチコンテストを行っている。

この他にも、タイの高校で日本語を教えている人の能力が低下しないよう、教師に対して日本への留学や教授方法を伝えている。



(日本語教育事業)

「日本研究・知的交流事業」

タイでの日本に関する理解を深め、良好な関係を促進するためのサポートをしている。そのためにタイ人研究者を受け入れる日本の研究機関に助成金プログラムなどを提供している。



(日本研究・知的交流事業の様子)

②「外郭団体の文化交流事業への支援・協力」

文化芸術分野において小規模の助成プログラムにより外郭団体の活動を支援する他、日本文化物品(はっぴ、浴衣、日本人形等)の貸出、後援名義付与、広報等による協力を実施している。

③「日本文化の情報交流・広報活動」

図書館、現代日本文化交流スペースを運営している。図書館には日本語、英語、タイ語書籍があり、図書館のコレクションのほとんどが日本の社会、文化や言語に関する書籍で構成されている。



(図書館の様子)

3)日本の文化活動を知ってもらうことのメリット

この組織では、タイで日本の文化活動を周知することのメリットは3点あると考えている。

- ①マクロ的な視点で考えると、日本の外交に対してメリットがある。個々の成果だけを求めるのではなく、日本について詳しい人が増えることで友好的な外交につながる。
- ②日本の文化や歴史などについて理解しているタイ人がいることで、日本についての正しい知識をタイ国内で会話により伝えることにつながる。また、日本語のニュアンスを理解してくれる人が増えることで、日本企業の社員も働きやすくなる。
- ③オピニオンリーダーが日本を知ることにより、タイの人たちが日本について良い印象を持つとともに誤解を防ぐことにつながる。

4)交流活動を円滑にするための取組

センターの交流活動はタイ全土で実施されているが、日本とタイの専門家同士の相互交流が多く、センターが上手くマッチングするようにしている。例えば、タイ在住の日本人は日本文化をタイの方々にも知ってもらいたいと思ひ、タイの方々も日本文化を知りたいと思っている。センターは、このことを踏まえ徳島県人会とタイの大学生が交流するきっかけを作り、お互いの文化を学ぶ仕組みを作るという実績をあげている。

このようにセンターとしては、既存の組織に声をかけて、活動しているグループ同士を繋げることにより日本文化を広げている。

また、日本の良さを知ってもらいたいときは、日本人が説明するのではなく、タイ人に日本の良さを話してもらうようにして、より理解や共感が得やすいように心がけている。

5)外国人への対応について

当市に限らず、日本全国で今後ますます海外との交流や外国人移住者などが増えてくると予想されるが、どのようなスタンスで受け入れていくべきなのか事務所にヒアリングを行った。

事務所長の吉岡氏は、最初は日本人と外国人住民同士の摩擦も多いと思われるが、外国人移住者は積極的に受入れた方がよいとのこと。なぜならば、外国人から日本人には無い

全く違う視点の意見をもらうことができ、普段気づかない自分の地域の良さを教えてもらうきっかけとなるからである。そして、現代においては仕事などの関係で外国人を排除できる時代ではなくなっているからである。このような時代には、お互いが上手く生活していける方法を考えるべきであり、長期的に考えると日本に観光や移住者として外国人に来てもらうことにデメリットはないと話されていた。そのためにも、お互いの文化を知ることが互いの理解につながり、協力する体制を作りやすくなるかもしれないと考えている。



(ヒアリングの様子)

6)この視察を通してわかったこと

外国に自国の文化を知ってもらうことは外交面でのメリットや、自国に対して良い印象を与えることに繋がる。そして、交流活動を円滑にするためには、仲介役となる組織が既存の団体同士を上手くマッチングさせることが大切である。

4. 湖南省内での方向性について

以上、今回の調査を通して、湖南省内で多文化共生を推進するために以下の提案を行う。

1)各小学校のスポーツ教室と国際協会の既存事業のマッチング

湖南省内でも、各小学校で地域の住民により小学生を対象とした各種のスポーツ教室などが盛んに行われ、外国人市民の子供も参加している。しかし、既存の事業は大人は参加できない。アルビレックス新潟シンガポールの事例であった

ように、スポーツは言語の壁を超えるということから、子供だけがスポーツをするのではなく、子供の保護者も一緒に参加できる仕組みを作ってみてはどうか。

そして、スポーツ教室と国際協会の既存の事業(地域イベントやボランティア)をマッチングさせて、子供と保護者が国際協会の事業に参加して親同士で子供の情報交換をすることにより、早い段階で言語学習や勉強についての地域での対策につながると考える。

2)地域の活動団体の交流

バンコク日本文化センターの例のように、一つの団体が単独で事業を実施するのではなく、今まで関わりのなかった団体が交流することで、地域のコミュニティの輪を広げることが提案する。国際協会は海外の文化に精通しており、ブラジルの文化について詳しいスタッフが常駐している。一方で、日本の文化について詳しいスタッフは観光協会や他の団体に所属している。国際協会と観光協会が共同で行うことにより、国際協会と観光協会の事業活性化に繋げ、これまでに無かった地域住民と外国人市民の交流を増やしていくことができればと思う。

【参考資料】

- 湖南省多文化共生推進プラン「With KONAN Plan」(2012年3月)
- アルビレックス新潟シンガポール <http://www.albirex.com.sg/ja/>
- 国際交流基金バンコク日本文化センター <http://www.jfbkk.or.th/>